

グリーンボンド / グリーンボンド・プログラム 外部レビューフォーム

セクション 1. 基本情報

発行体名:	大建工業株式会社
グリーンボンド又はフレームワークの名称:	第 1 回無担保社債
外部レビュー者名:	株式会社 日本格付研究所
本フォーム記入日:	2019 年 8 月 9 日
レビュー公表日:	2019 年 8 月 9 日

セクション 2. レビューの概要

レビュー対象

本レビューでは、以下の要素について審査し、グリーンボンド原則との適合性を確認した。:

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 資金使途 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価と選定プロセス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 資金管理 | <input checked="" type="checkbox"/> レポーティング |

ROLE(S) OF Independent External REVIEW PROVIDER

- | | |
|------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> セカンドオピニオン | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証 | <input checked="" type="checkbox"/> スコアリング/格付け |
| <input type="checkbox"/> その他: | |

注: 複数のレビュー、異なる提供者がいる場合、レビューごとに個別のレビューフォームを提供してください。

レビューのサマリー 及び 評価レポート全文への URL リンク

大建工業(当社)は、1945年創業の住宅用建材の大手メーカーである。当社では、創業当初から木材加工事業を手がけ、その有効活用のため、廃材を再利用したインシュレーションボードの製造に早い段階から着手するなど、廃材・未利用材の有効活用による循環型社会の構築に貢献してきた。当社の事業活動は、「素材」、「建材」、「エンジニアリング」の3セグメントにより構成されており、中でも素材事業においては持続可能性の観点から、木材資源・鉱物資源の有効活用に努めている。

当社は、創立70周年目の2015年に策定した長期ビジョン「GP25」において、その存在意義・志として「限りある資源の有効活用を通じて持続可能な社会の実現に貢献する」ことを第一に掲げている。また、当該長期ビジョンの実現に向けた第2ステージにあたる今次中期経営計画

(2019-2021年度)では、基本方針に、「事業を通じた社会課題解決を追求すること」による企業価値の向上をうたっているほか、「ESG経営の実践」を経営基盤強化策の一つとして挙げている。中でも、環境問題については意欲的な数値目標を設定しており、長期ビジョン策定当初に2030年達成目標として定めていた2013年度比26%のCO₂削減については、2021年度までに前倒しで達成する目標としている。

今回評価対象の社債(本社債)の資金使途は、当社が建築廃材を再利用して生産する「インシュレーションボード」および再生資源(ロックウール)や未利用資源(シラス)を利用して生産する「ダイロートン」、「ダイライト」の製造工場(岡山工場、高萩工場)に対する設備投資および当該資金のリファイナンスである。当該資金使途は、未利用資源の有効活用及び再生資源の利用による廃棄物の抑制・最小化に貢献するため、循環型社会の構築に大きく資するものといえる。また、当該工場から環境に対して生じ得る負の影響としては、生産工程で排出されるCO₂排出や水質汚濁等が懸念されるが、当社では、対象となる工場に国内の木質チップを使用したバイオマスボイラーの導入および水質浄化・装置を導入により、負の影響の最小化に努めている。以上から、JCRは本評価対象の資金使途の対象が高い環境改善効果を有すると評価している。

管理運営体制について、資金使途は対象となる2工場の設備投資に充当予定であるが、1年以内に充当予定であること、また、担当部署にて適切に充当状況が追跡管理されること、内外監査対象となることをヒアリングおよび関連資料で確認した。また、事前の投資家説明およびレポーティングについても適切に計画されていることから、JCRは本社債の資金使途となるグリーンプロジェクトへの管理運営体制が適切に構築され、透明性も高いことを確認した。また、当社の中長期計画や品質環境マネジメントシステムの適切な運営により、組織としての環境への取り組みが積極的になされていることも併せて確認している。

以上を勘案し、本社債についてJCRグリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性(資金使途)予備評価」を“g1”、「管理・運営・透明性予備評価」を“m1”とした。この結果、「JCRグリーンボンド」の予備評価を“Green 1”とした。評価結果については次章で詳述する。

本社債はグリーンボンド原則¹および環境省によるグリーンボンドガイドライン²において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

¹ ICMA (International Capital Market Association) グリーンボンド原則 2018年版

評価レポート全文への URL リンクは以下をご参照。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

セクション 3. レビューの詳細

レビュー者は、できる限り以下の情報を、コメントの枠を使用し、できる限り提供することが推奨される。

1. 資金使途

本項目に係るコメント欄:

a. プロジェクトの環境改善効果について

- i. 資金使途の 100%が、循環型経済に資する環境配慮製品の生産施設に対する新規投資またはリファイナンスであり、持続可能な社会に向けた廃棄物削減に資することから、環境改善効果が高い。
- ii. 資金使途の対象は、グリーンボンド原則または環境省のグリーンボンドガイドラインに定義されているグリーンプロジェクトのうち、グリーンボンド原則の「汚染防止および抑制（廃棄物の発生抑制、廃棄物の削減、廃棄物のリサイクル）」、「環境に配慮した生産技術およびプロセス」、「グリーンボンドガイドラインの「汚染の防止と管理（サーキュラーエコノミーに資する事業）」、「環境配慮製品、環境に配慮した製造技術・プロセスに関する事業（温室効果ガス削減に資する技術や製品の研究開発及び導入を行う事業）」に該当する。

b. 環境に対する負の影響について

当社は、生産工程における環境社会的リスクについて、以下の対策を講じている。

- CO₂ 排出量削減のため、バイオマスボイラーを設置。燃料は国内で調達した木質チップおよび生産時に発生する端材を使用。なお、当社ではバイオマスボイラーを全 9 工場で利用しており、国内生産拠点における消費エネルギー全体の 50%をバイオマスボイラーによって賄っている。
- 生産工程で必要となる水の使用量の削減、水質汚濁防止の観点から、循環水を処理する浄化施設を設置している。
- 工場の労働安全衛生に関し、各工場での安全・衛生・防火、6S, PM（生産保全）活動等に加えて、グループ横断の「工場相互安全診断」を導入し、生産現場における安全性と品質・設備のレベルアップと意識高揚に努めている。
- 調達材料に関し、調達方針・CSR 調達基準、グリーン調達基準を策定し、国内の調達先に対して CSR グリーン調達に関する調査を実施することにより、適切な原料調達に努めている。
- 当社グループの製造工程で発生した不良品等を、製品原料として再利用または製品材料として使えないものは燃料としてサーマル利用するなど、廃棄物の再資源化に取り組んでおり、2018 年度の廃棄物等の再資源化率は 90%となっている。

GBP における資金使途の分類:

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 再生可能エネルギー | <input type="checkbox"/> エネルギー効率 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 汚染防止及び管理(サーキュラーエコノミーの実現) | <input type="checkbox"/> 生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理 |
| <input type="checkbox"/> 陸上及び水生生物の多様性の保全 | <input type="checkbox"/> クリーン輸送 |
| <input type="checkbox"/> 持続可能な水資源および廃水管理 | <input type="checkbox"/> 気候変動への対応 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス | <input type="checkbox"/> グリーンビルディング |
| <input type="checkbox"/> 発行時点では明らかでなかったが、現時点において GBP 分類に該当することが予想される、または、まだ GBP 分類に含まれていないが適格グリーンプロジェクト分野と思われるもの | <input type="checkbox"/> その他 |

GBP 以外のタクソノミー(プロジェクト分類)を使用している場合はそれを特定すること。:

2. プロジェクトの評価と選定プロセス

本項目に係るコメント欄:

大建工業は資金用途について、明確な環境面での目標、プロジェクトの選定基準およびプロセスを定めている。

当該事項は、JCR による評価レポートの中で開示されている。

評価と選定

- | | |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体の環境面での持続可能性に係る目標が定められている | <input checked="" type="checkbox"/> 対象事業が選定基準分類に適合していることを決定するプロセスが文書化されている |
| <input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンドの資金用途としての適格プロジェクト基準が定義され、透明性が確保されている | <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施に伴う ESG リスクの可能性が特定され、管理されるプロセスが文書化されている |
| <input checked="" type="checkbox"/> 事業の評価と選定基準の概要が公表されている | <input type="checkbox"/> その他 |

責任及びアカウンタビリティに係る情報

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 評価・選定基準は外部からのアドバイスまたは検証を受けている | <input checked="" type="checkbox"/> 社内で評価している |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

3. 調達資金の管理

本項目に係るコメント欄:

- ・ 本社債の発行代わり金は、現金または現金同等物にて管理し、発行後 1 年以内に全額を充当予定である。
- ・ 調達資金の充当状況は、財務部が都度上がってくる検収データや支払データから、実績表を作成し、追跡管理する予定である。当該帳票は、上席執行役員である財務部長に進捗状況の確認も含め、四半期ごとに報告の予定である。
- ・ 当該資金管理は内部監査・外部監査の対象である。
- ・ 書類の保管期限は償還期間より長く設定されている。
- ・ 調達資金の充当が決定されるまでの間は、調達資金は現金または現金等価物にて管理する旨を訂正発行登録書等で投資家に開示予定である。

調達資金の追跡管理:

- | |
|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンドの調達資金は分別管理され、または適切な方法で発行体によって追跡管理されている。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 未充当資金の一時的運用方法について、開示されている。 |
| <input type="checkbox"/> その他 |

追加開示事項:

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 新規投資への充当のみ | <input checked="" type="checkbox"/> 既存・新規投資両方への充当 |
| <input type="checkbox"/> 個別の支出に充当 | <input type="checkbox"/> ポートフォリオベースの支出に充当 |
| <input type="checkbox"/> 未充当資金のポートフォリオバランスを開示 | <input type="checkbox"/> その他
既存投資への充当のみ |

4. レポーティング

本項目に係るコメント欄:

a. 資金の充当状況に係るレポーティング

当社は、調達資金が全額充当されるまで、また、全ての調達資金が充当された後も大きな状況の変化があった場合は必要に応じ、資金充当された適格事業の概要および事業に充当された金額と未充当額をウェブサイト上に公表する予定である。なお、本社債の発行代わり金は 1 年以内に全額充当の予定である。

b. 環境改善効果に係るレポーティング

当社は、本社債の償還まで、年に 1 度、環境改善効果を示す以下の指標をウェブサイトにて開示予定である。

- ① 未利用資源（シラス）の使用量
- ② 再生資源（ロックウール）の使用量
- ③ 再生資源（木材チップ）の使用量
- ④ 炭素固定量

上記インパクトレポーティングのうち、①～③は廃材の再生・再利用または抑制と未利用資源の有効活用による廃棄物の最小化を定量的に示す指標として適切である。④は木材のライフサイクル長期化を図った結果の CO₂ 発生抑制量を定量的に示す指標として適切である。

資金使途のレポーティング:

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 個別プロジェクト・ベース | <input type="checkbox"/> プロジェクトのポートフォリオ・ベース |
| <input type="checkbox"/> 個別債券への紐づけ | <input type="checkbox"/> その他 |

レポーティング情報:

- | | |
|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 充当金額 | <input type="checkbox"/> 総投資額に占めるグリーンボンドによる資金充当の割合 |
| <input type="checkbox"/> その他: | |

頻度:

- | | |
|--|--------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 年に一度 | <input type="checkbox"/> 半年に一度 |
| <input type="checkbox"/> その他: | |

インパクトレポーティング:

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> 個別プロジェクト・ベース | <input type="checkbox"/> プロジェクトのポートフォリオ・ベース |
| <input type="checkbox"/> 個別債券への紐づけ | <input type="checkbox"/> その他 |

頻度:

- | | |
|--|--------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 年に一度 | <input type="checkbox"/> 半年に一度 |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

レポート情報（理論値または実績値）：

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> GHG 排出量 / 削減量 | <input type="checkbox"/> エネルギー削減量 |
| <input type="checkbox"/> 水使用削減量 | <input checked="" type="checkbox"/> その他 ESG 指標
・資源の再利用率、炭素固定量 |

開示方法

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 財務諸表における公表 | <input type="checkbox"/> サステナビリティレポートにおける公表 |
| <input type="checkbox"/> アドホック（非定期）刊行物における公表 | <input checked="" type="checkbox"/> その他：
ウェブサイトにおける公表 |
| <input checked="" type="checkbox"/> レポートの外部レビュー | |

有用なリンク

大建工業の CSR に係る取り組み	https://www.daiken.jp/company/csr/
JCR のグリーンボンド評価手法	https://www.jcr.co.jp/greenfinance/

外部レビューを受けた場合、その種類

- | | |
|-------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> セカンド・オピニオン | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証 | <input checked="" type="checkbox"/> スコアリング/格付け |
| <input type="checkbox"/> その他 | |

レビュー提供者：株式会社 日本格付研究所 公表日：2019年8月9日

グリーンボンド原則に定められた、独立レビュー業者の役割

- セカンド・パーティ・オピニオン**：環境に関する専門知識を持ち、発行体から独立した機関は、セカンド・パーティ・オピニオンを出すことができる。そのような機関は、グリーンボンドフレームワークに関する発行体のアドバイザーからの独立性や、情報障壁など適切な手順を機関内に設け、セカンド・パーティ・オピニオンの独立性を保證することが必要である。セカンド・パーティ・オピニオンは通常グリーンボンド原則への準拠に関する評価を伴い、特に、発行体の包括的な目標、戦略、環境に関する持続可能性に関する方針および（または）プロセスおよび資金用途となるプロジェクトの環境に関する持続可能性の評価が含まれる。
- 検証**：発行体は、ビジネスプロセスに関するおよび（または）環境基準についての設定された基準に関する第三者検証を受けることができる。検証は内部または外部基準または発行体による目標に沿っているかにフォーカスする。また、対象資産の環境に関する持続可能な特徴の評価は“検証”と呼ばれ、外部基準を参照することができる。発行体の資金管理、グリーンボンドによる調達資金の配分に関する内部追跡システム、環境へのインパクトまたは、グリーンボンド原則への準拠に関する保証または証明も“検証”と呼ぶことができる。
- 認証**：発行体は、グリーンボンドフレームワークに関連したグリーンボンドまたは資金用途は、認識されている外部グリーン標準・ラベルの認証を受けることができる。標準またはラベルは、特定の基準を定義し、その定義は認証基準に沿っているかを証明できる能力を有し、認定された第三者機関によって、その基準に沿っているかどうかを検査される。
- グリーンボンドスコアリング・レーティング**：発行体は、グリーンボンドフレームワークに関連したグリーンボンドまたは資金用途は、スコアリング・レーティング手法を有している専門調査会社や格付機関といった第三者によって評価もしくは調査されることができる。成果物は、環境改善のデータ、グリーンボンド原則に準じたプロセスまたはその他 2 度目標などのベンチマークにフォーカスしたものが考えられる。スコアリング・レーティングは、重要な環境リスクを反映しているとしても信用格付とは明確に異なる。